

久米島空港ターミナルビル株式会社

第20期事業報告書

平成27年度決算（平成27年4月～平成28年3月）

平成27年度事業概要

① 事業の経過及び成果

平成27年度における我が国経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、ゆるやかな回復基調が続きました。

一方、県内経済においては、人口の増加、国内景況の緩やかな回復、円安基調などを背景として消費や民間住宅工事などが回復するとともに、入域観光客数が引き続き増加することが見込まれることから、プラスの経済成長になるものと見込まれております。

これらの状況の中で、久米島空港の平成27年度における乗降客数につきましては、240,458人と前年度の244,006人から△3,548人の減となっております。

ここ数年は、沖縄観光の好調さも相まって毎年増加しておりましたが、昨年末からチャーター便として就航しておりますフジドリームエアラインズによる就航便が減便となったため、昨年度と比較しますと減少の大きな要因となっております。(FDA 3,375人 ⇒ 1,352人 = △2,023人)

	平成27年度		平成26年度		増減		対前年度同期比	
	乗降客数	うち東京便	乗降客数	うち東京便	乗降客数	うち東京便	乗降客数	うち東京便
	人	人	人	人	人	人	%	%
4月	17,344	—	15,708	—	1,636	—	110.4	—
5月	16,611	—	16,853	—	△242	—	98.6	—
6月	19,921	—	20,005	—	△84	—	99.6	—
7月	21,770	1,195	22,201	1,409	△431	△214	98.1	84.8
8月	28,353	2,828	28,790	2,996	△437	△168	98.5	94.4
9月	21,769	—	22,030	—	△261	—	98.8	—
10月	20,108	—	18,810	—	1,298	—	106.9	—
11月	18,632	—	20,021	—	△1,389	—	88.7	—
12月	17,644	—	18,976	—	△1,332	—	93.0	—
1月	18,137	—	18,920	—	△783	—	95.9	—
2月	19,762	—	17,696	—	2,066	—	111.7	—
3月	20,407	—	23,996	—	△3,589	—	85.0	—
合計	240,458	4,023	244,006	4,405	△3,548	△382	98.5	91.3

このような状況のもと、当期の営業成績は次のとおりであります。

営業収益は、93,577,093円(前期 93,243,770円)で、前期比 0.4%(333,323円)の増となっております。

営業収益	当期(円)	前期(円)	増減(円)	対前期比(%)
賃貸料収入	57,387,829	56,332,608	1,055,221	101.9
施設収入	2,111,526	2,103,939	7,587	100.4
広告収入	1,987,000	2,045,713	△58,713	97.1
水道光熱費収入	13,290,247	13,787,898	△497,651	96.4
飲食店営業収入	18,800,491	18,973,612	△173,121	99.1
計	93,577,093	93,243,770	333,323	100.4

その主な要因として、当社営業収入の主となる賃貸料収入におきましては、懸案事項でありました2階空き店舗につきまして、分散賃貸営業をおこなった結果、警備事務所とコワーキングカフェが入居した事により増収となっております。

1階の空き店舗が残っておりますので、早期賃貸再開に向け引き続き営業活動を行って参ります。

また、今年始めから当社のホームページを開設しており、バナー広告の掲載が6社入り、広告収入増となる事から、賃貸料金含め、次年度以降の増収がさらに期待されるところでございます。

6 営業費用におきましては、96,365,475 円(前期 86,109,382 円)で前期比 11.9%(10,256,093 円)の増となっております。

営業費用	当期(円)	前期(円)	増減(円)	対前期比(%)
一般管理費	81,101,835	69,397,409	11,704,426	116.9
減価償却費	5,406,869	7,008,789	△1,601,920	77.1
飲食店営業経費	9,856,771	9,703,184	153,587	101.6
計	96,365,475	86,109,382	10,256,093	111.9

その主な要因として、一般管理費におきまして1千万円余りの増額となっており、今後の費用縮減を図るため全館LED化事業を実施した結果、修繕費用としての決算となった事から一般管理費の大幅な増額となっております。その他、LED化に向け蛍光灯の購入を控えていたこともあり、消耗品において△1百万円、光熱水費におきましては燃料単価の減並びにLED化実施による使用料削減により約△1百万円の減となっております。

その結果、今期の営業利益は、△2,788,382 円となっております。

また、営業外利益は受取利息等の雑収入で 2,488,383 円、営業外費用は借入金利息の 102,656 円となり、今期の経常利益は、△402,655 円となっております。

また、空調関連備品の資産計上漏れにより、特別利益 245,000 円を加算し、当期の税引前利益は、△157,655 円となり、法人税等及び前期繰越利益金を加えた当末処分利益金額は 3,055,693 円と、1千万円を超える事業を実施しましたが、赤字額を少額に抑え、次期繰越剰余金を確保しております。

今期はマイナスとしての決算となりましたが、営業収益も増加しているため、次年度以降はLED化による費用減、賃貸料金、バナー広告収入の増となりますので、次期決算では突発的な支出費用が出ない限り、黒字決算となる見込みであります。

② 当社が対処すべき課題

当社におきましては、株式会社としての安定した経営のみならず、空港を利用されるお客様の安全かつ快適な利用に必要な機能を備えた、久米島地域における空の玄関口にふさわしい施設としての運営に努める必要があります。

しかしながら、ターミナルビルにおきましては開所から19年目を迎え、施設全体の腐食劣化の進行により利用者の安全性、利便性の観点上、懸念される状態となっております。

ビル全体の耐震調査を今年初めに沖縄県において実施して頂いておりますので、耐震調査の結果を踏まえ、今後の対策につきまして県と協議を進めて参ります。

ビル全体の状況と致しましては、特に雨漏りや外壁の落下、地下到着手荷物搬送ベルトコンベアー、放送設備の不具合等いずれも多額の設備投資が必要な事から、現状におきましては会社独自での対応が困難であり、ビル所有者である沖縄県による実施について、継続的に協議をおこなっております。

当社と致しても平成23年度に大型チラー並びにフライトインフォメーション、中央監視システムの更新、今年初めに実施した全館LED化等、自助努力はおこなっているものの、これ以上の負債は経営的にも厳しい状況にありますので、社長を先頭に沖縄県での実施に向けて要請を行って参ります。

前述のとおり、久米島空港は空の玄関口として重要な位置づけとなる施設であり、この問題の改善は空港の活性化のみならず、久米島地域全体の繁栄という意味でも極めて重要であります。

今後とも、県や久米島町等の関係機関、並びに航空会社や各テナント等と連携し、円滑な施設運営と地域振興推進の中心施設として更なる発展をめざし課題克服に取り組んでまいります。

1. 設備投資の状況

当期中において、空港ターミナルビル全館LED化事業を実施しました。

3. 事業成績の推移

	第16期 (平成 23 年度)	第17期 (平成 24 年度)	第18期 (平成 25 年度)	第19期 (平成 26 年度)	第20期 (平成 27 年度)
売上高(千円)	79,983	77,185	84,550	93,243	93,577
営業収益(千円)	△603	462	4,698	7,134	△2,788
経常利益(千円)	2,503	3,033	5,797	8,667	△403
当期利益(千円)	△4,462	2,522	5,088	7,794	△448
1株当たり当期利益(円)	△758.79	428.91	865.31	1,325.5	△76.13
総資産(千円)	326,389	322,887	323,885	325,823	330,452

4. 会社の概要

- ① 設立年月日:平成9年2月18日
- ② 事業所所在地:沖縄県島尻郡久米島町字北原566番地2
- ③ 主な事業内容:久米島空港ターミナルビル管理及び経営並びに貸室業、広告宣伝業、ギャラリーの利活用に関する事業等。

④ 株式の状況(平成28年3月31日現在)

当社の株主の状況、その保有株式数、出資額及び構成比につきましては、以下のとおりであり、平成27年6月10日開催の第19回定時株主総会時と変更はありません。

	株主名	所有株式数	出資額(千円)	構成比(%)	出資年月日
1	沖縄県	2,700	135,000	45.9	平成9年2月
2	久米島町	720	36,000	12.2	〃
3	日本トランスオシャン航空(株)	600	30,000	10.2	〃
4	(株)琉球銀行	240	12,000	4.1	〃
5	(株)沖縄銀行	240	12,000	4.1	〃
6	(株)沖縄海邦銀行	240	12,000	4.1	〃
7	沖縄電力(株)	240	12,000	4.1	〃
8	(株)久米島の久米仙	240	12,000	4.1	〃
9	久米島製糖(株)	120	6,000	2.0	〃
10	コト・ホテルズ・アンド・リゾーツ(株)	60	3,000	1.0	〃
11	久米島海洋深層水開発(株)	60	3,000	1.0	〃
12	久米島観光開発(株)	60	3,000	1.0	〃
13	久米総合開発(株)	60	3,000	1.0	〃
14	(株)エポック	60	3,000	1.0	〃
15	南西興産(株)	60	3,000	1.0	〃
16	久米島漁業協同組合	120	6,000	2.0	平成9年7月
17	沖縄県農業協同組合	60	3,000	1.0	〃
	合計	5,880	294,000	100.0	

5. 取締役及び監査役の状況(平成28年3月31日現在)

地 位	氏 名	主たる職業
代表取締役社長	大 田 治 雄	久米島町長
取 締 副 社 長	安 里 一 月	久米島海洋深層水開発(株)代表取締役社長
常 務 取 締 役	喜 友 村 薫	常 勤
取 締 役	浦 崎 唯 昭	沖縄県副知事
取 締 役	名 渡 山 秋 彦	日本トランスオシャン航空(株)執行役員兼八重山支社長
取 締 役	松 原 知 之	(株)琉球銀行 常務取締役
取 締 役	屋 宜 宣 宏	(株)沖縄海邦銀行 常務取締役
取 締 役	島 袋 正 也	(株)久米島の久米仙 代表取締役社長
取 締 役	渡 名 喜 盛 二	久米島漁業協同組合 代表理事
取 締 役	山 城 龍 美	(株)エポック、南西興産(株) 株主
監 査 役	伊 計 衛	(株)沖縄銀行 常務取締役
監 査 役	島 袋 清 人	沖縄電力(株) 代表取締役副社長

6. 従業員の状況(平成28年3月31日現在)

区 分	従業員数	平均年齢	備 考
男 子	2名	38歳	久米島町退職派遣1名、プロパ-1名
女 子	5名	46歳	臨時職員1名・パート4名
合計・平均	7名	45歳	

7. 登記事項

当期間中の商業登記は、次のとおりであります。

登記事項	登記年月日	管轄法務局
取締役就任(H27.6.10) 大 田 治 雄	平成27年7月14日	那覇地方法務局
取締役就任(H27.6.10) 安 里 一 月	平成27年7月14日	那覇地方法務局
取締役就任(H27.6.10) 喜 友 村 薫	平成27年7月14日	那覇地方法務局
取締役就任(H27.6.10) 浦 崎 唯 昭	平成27年7月14日	那覇地方法務局

取締役就任(H27.6.10) 名 渡 山 秋 彦	平成27年7月14日	那覇地方法務局
取締役就任(H27.6.10) 松 原 知 之	平成27年7月14日	那覇地方法務局
取締役就任(H27.6.10) 屋 宜 宣 宏	平成27年7月14日	那覇地方法務局
取締役就任(H27.6.10) 島 袋 正 也	平成27年7月14日	那覇地方法務局
取締役就任(H27.6.10) 渡 名 喜 盛 二	平成27年7月14日	那覇地方法務局
取締役就任(H27.6.10) 山 城 龍 美	平成27年7月14日	那覇地方法務局
監査役就任(H27.6.10) 伊 計 衛	平成27年7月14日	那覇地方法務局
監査役就任(H27.6.10) 島 袋 清 人	平成27年7月14日	那覇地方法務局

8. 庶務概要

① 株主総会

第19回定時株主総会

平成27年6月10日(水)午前11時よりリゾートホテル久米アイランドにて開催し、下記事項について原案どおり承認可決されました。

報告事項:収支改善5カ年計画に関する件

決議事項:第1号議案 平成26年度決算承認に関する件

第2号議案 取締役10名、監査役2名選任の件

第3号議案 平成27年度収支予算承認の件

② 取締役会

(1) 第60回取締役会(平成27年度第1回)

平成27年5月26日(火)午前11時よりサザンプラザ海邦にて開催し、下記事項について原案どおり承認可決されました。

報告事項:収支改善5カ年計画に関する件

決議事項:第1号議案 平成26年度決算承認に関する件

第2号議案 取締役10名、監査役2名選任の件

第3号議案 平成27年度収支予算承認の件

第4号議案 第19回定時株主総会の招集に関する件

(2) 第61回取締役会(平成27年度第2回)

平成27年6月10日(水)午後12時よりリゾートホテル久米アイランドにて開催し、下記事項について原案どおり承認可決されました。

決議事項:第1号議案 代表取締役及び役付取締役選任に関する件

(3) 第62回取締役会(平成27年度第3回)

平成26年12月15日(火)午前11時よりサザンプラザ海邦にて開催し、下記事項について原案どおり承認可決されました。

第1号議案「久米島空港ターミナルビル全館LED化事業実施並びに業者選定」に関する件
第2号議案「久米島空港ターミナルビル株式会社短・中長期計画」に関する件
報告事項 平成27年度中間決算に関する件

③ 久米島空港及び当社に関する主な事項

- ・フジエアドリームエアラインズのチャーター便が就航しました。(平成27年4月・11月)
- ・取締役10名、監査役2名が任期満了となったことから、取締役2名が退任し、新たに浦崎唯昭取締役、松原知之取締役が就任しました。(平成27年6月)
- ・沖縄県事業としまして搭乗橋(PBB)の更新工事を行いました。(平成27年7月)
- ・久米島高校園芸科の生徒達により、空港駐車場前に楽天歓迎花文字を設置しました。(平成28年2月)
- ・久米島空港ターミナルビル全館LED化事業を実施しました。(平成28年2月)

II 第20期計算書類及び付属明細書承認の件

平成27年4月1日から平成28年3月31日に至る当社第20期事業年度の計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその付属明細書についてご承認をお願いするものです。

第20期 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【流動資産】	306,076,097	【流動負債】	12,333,975
現金	674,267	未払金	4,034,654
普通預金及び定期預金	299,203,136	前受金	4,891,478
未収金	5,770,624	未払消費税	849,100
売掛金	25,000	未払法人税等	601,800
未収法人税等	403,070	未払費用	800,646
		預り金	300,615
		仮受金	2,680
		買掛金	853,002
【固定資産】	24,376,235	【固定負債】	21,062,664
有形固定資産	24,226,267	預り保証金	2,840,664
建物付属設備	21,704,815	長期借入金	18,222,000
構築物	808,830		
備品	1,712,622	負債合計	33,396,639
無形固定資産	149,968	(純資産の部)	
電話加入権	149,968	株主資本	297,055,693
		【資 本 金】	294,000,000
		【利益剰余金】	3,055,693
		その他利益剰余金	3,055,693
		繰越利益剰余金	3,055,693
		純資産合計	297,055,693
資産合計	330,452,332	負債及び純資産合計	330,452,332

- 注) 1 固定資産の減価償却方法は、定率法により行っております。
 2 固定資産の減価償却累計額は、建物付属設備 45,764,566円、構築物 8,446,711円、備品 9,366,433円の計 63,577,710円です。
 3 定期預金の一部46,340,000円を長期借入金の担保に供しております。

計算書類に対する注記

平成28年3月31日現在

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

有形固定資産は、定率法による減価償却を実施している。

無形固定資産(電話加入権)は、減価償却を実施していない。

(2) 引当金の計上について


引当金は、計上していない。

(3) 消費税の会計処理について

税抜処理方式を採用している。

監査報告書

久米島空港ターミナルビル株式会社
代表取締役社長 大田 治雄 殿

監査役 伊計 衛 

監査役 島袋 清人 

私たち監査役は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第20期営業年度における取締役の職務の執行を監査するため、取締役会に出席し、取締役からの営業報告を聞くほか、重要な決裁書類を閲覧し、会計帳簿及び計算書類等について監査を実施した結果、次のとおり報告します。

- 1 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
- 2 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- 3 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認められます。
- 4 損失処理に関する議案は、法令及び定款に適合し、かつ会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- 5 付属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- 6 取締役の職務遂行に関する不正行為、または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。